

三井物産株式会社

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

事業報告

新株予約権等の状況	1
会計監査人の状況	2
業務の適正を確保するために必要な体制及び当該体制の運用状況	3

連結計算書類

連結持分変動計算書	6
連結包括利益計算書(ご参考)	7
セグメント情報(ご参考)	8
連結注記表	10

計算書類

株主資本等変動計算書	15
個別注記表	17

本記載事項((ご参考)を除く)は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

新株予約権等の状況

1. 当連結会計年度の末日に当社役員等が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

(1)取締役、監査役及び執行役員が保有する新株予約権

発行年度 (発行決議日)	新株予約権の数	目的である株式の 種類及び数	発行価額	行使に際して出資 される財産の価額	行使期間
2014年度 (2014年7月4日)	1,679 個	普通株式 167,900 株	無償	1株当たり1円	2017年7月28日から 2044年7月27日
2015年度 (2015年5月8日)	68 個	普通株式 6,800 株	無償	1株当たり1円	2018年5月28日から 2045年5月27日
2015年度 (2015年7月8日)	2,284 個	普通株式 228,400株	無償	1株当たり1円	2018年7月28日から 2045年7月27日
2016年度 (2016年7月13日)	3,363 個	普通株式 336,300 株	無償	1株当たり1円	2019年7月29日から 2046年7月28日

(2)区分別の内訳

発行年度 (発行決議日)	取締役(社外取締役を除く)		監査役		執行役員	
	個数	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数
2014年度 (2014年7月4日)	780 個	6 名	99 個	1 名	800 個	17 名
2015年度 (2015年5月8日)	—	—	68 個	1 名	—	—
2015年度 (2015年7月8日)	1,251 個	8 名	—	—	1,033 個	22 名
2016年度 (2016年7月13日)	1,828 個	9 名	—	—	1,535 個	26 名

- (注) 1. 執行役員のうち、取締役を兼務しているものの保有状況は、取締役の欄に記載しています。
 2. 監査役が保有している新株予約権は、本人が取締役または執行役員在任中に付与されたもので、監査役在任中に付与されたものではありません。
 3. 2016年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数(退任者の保有分を含む)は、普通株式739,400株です。

2. 当連結会計年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	三井物産株式会社 2016年度第1回新株予約権(株価条件付株式報酬型ストックオプション)		
発行決議の日	2016年7月13日		
新株予約権の数	1,828個	1,535個	264個
交付された人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名	取締役を兼務しない当社執行役員(在外執行役員を除く)26名	退任執行役員2名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 182,800株	当社普通株式 153,500株	当社普通株式 26,400株
新株予約権の発行価額	無償		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1円		
新株予約権の行使期間	2019年7月29日から2046年7月28日		
新株予約権の主な行使条件	(1)新株予約権者は、当社取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年経過した場合には、以降、新株予約権を行使することができないものとする。 (2)新株予約権者は、株価条件として、割当日から3年間の当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率と同じか、または上回った場合のみ、割り当てられた新株予約権を全て行使することができ、当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率を下回った場合には、その度合いに応じ、割り当てられた新株予約権の一部しか行使することができないものとする(株価条件の詳細は後記のとおり)。		

- (注) 1. 退任執行役員2名に対する交付は、在外勤務中に交付を保留していたことによるものです。
 2. 退任執行役員2名のうち1名は、新株予約権の交付時点において、当社子会社の役員です。

〔株価条件の詳細〕

1. **当社株価成長率**^(*1)が**TOPIX(東証株価指数)成長率**^(*2)と同じ、または上回った場合、付与された新株予約権を全て行使できる。
2. 当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率を下回った場合、**付与された新株予約権の内の一部**^(*3)しか行使できない。

(*1) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間の当社株価成長率で、以下の式で算出。

A: 権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

B: 新株予約権の割当日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額

C: 新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

$$\text{当社株価成長率} = (A + B) \div C$$

(*2) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間のTOPIX(東証株価指数)成長率で、以下の式で算出。

D: 権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

E: 新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

$$\text{TOPIX成長率} = D \div E$$

(*3) **行使できる新株予約権の個数 = 付与された新株予約権の個数 × (当社株価成長率 ÷ TOPIX成長率)**

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人に対する報酬等の額

- 当社の当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額 727百万円
- 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 1,462百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していません。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
3. 一部の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む)の監査を受けています。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、アドバイザリー業務等を委託しています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は会計監査人の解任、不再任等の決定の方針を次のとおりとしています。

- ① 会計監査人の任期は1年とし、再任を妨げない。
- ② 会計監査人の選任、解任及び不再任は、監査役会において、これを株主総会の付議議案とする旨決議する。会計監査人の再任については、監査役会にて決議する。
- ③ 当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合、及び、監査契約に違反した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることが妥当かどうかを監査役会にて検討する。
- ④ 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合は、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任することができる。

業務の適正を確保するために必要な体制及び当該体制の運用状況

当社の「業務の適正を確保するために必要な体制」(会社法第362条第4項第6号)の概要及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

なお、上記体制については、当社ウェブサイトにも、より詳細な内容を掲載しています。

(<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/governance/index.html>)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①法令遵守及び倫理維持(「コンプライアンス」)を全役職員の業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけた「三井物産役職員行動規範」の制定
- ②チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会設置、コンプライアンス意識の徹底・向上のための研修実施、内部通報窓口の社内外への複数設置、違反者の厳正処分、及び遵守状況の監視
- ③監査役による取締役及び使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況監視
- ④社外取締役選任による取締役会の監督機能強化及び社外役員を含めた各種諮問委員会設置による経営の客観性・透明性確保

上記体制の運用状況

■コンプライアンスについて

当社では、全役職員に三井物産役職員行動規範等の遵守に関する誓約書を毎年度提出させ、また、コンプライアンス関連のワークショップ、セミナー及び意識調査アンケートを実施するなど、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。当連結会計年度は、コンプライアンス見直し週間を設け、「身近なコンプライアンスについて考える」のテーマの下、社長・CCOを始めとする経営陣からのメッセージ発信、参加型ワークショップ、社外講師によるセミナー等を実施しました。また、役職員行動規範を解説するコンプライアンスハンドブックを配布し、その理解度を確かめるためのe-learningを実施し、役職員のコンプライアンスに係る理解や意識の向上を図りました。さらに、新たな取組として、国内外の贈収賄禁止法令遵守に関する当社の姿勢と決意を明らかにするため、三井物産贈賄防止指針を策定・公表しました。

■監査役による監視状況について

監査役は、決裁書類の閲覧や経営会議等の重要な会議への出席を通じて経営陣の意思決定過程の監査を行い、経営幹部との定期的な面談、会計監査人・内部監査部門との連携を通じ、職務執行の監視を行っています。

■取締役会の監督機能強化及び経営の客観性・透明性の確保について

当社では多様なバックグラウンドを持つ5名の社外取締役を選任し、専門的な知見を経営及びその監督に活用しています。社外取締役は、各々の専門性に根ざした意見及び視座を提供しており、取締役会で審議される案件の多角的な分析を通じた監督機能強化に大きく寄与しています。また、当連結会計年度は、社外取締役及び社外監査役で構成する社外役員会議を9回開催し、本部ごとの事業戦略や当社の中期経営計画について議論しました。また、ガバナンス委員会(2回)、指名委員会(2回)及び報酬委員会(3回)でも社外役員の意見を踏まえた議論を行い、経営の客観性・透明性の確保に努めました。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理規程等に基づく、株主総会議事録、取締役会議事録等重要情報の保存・管理

上記体制の運用状況

当社では、意思決定過程を適切に検証できるよう、株主総会、取締役会等の重要な会議体の議事録を速やかに作成し、保管しています。

また、情報管理規程等に基づく情報管理を徹底しており、社外秘情報のうち特に高度な管理を要するものを「重点管理情報」に指定し、取扱者を限定するなど、より厳密な管理を実施しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業本部長及び地域本部長による、自らの権限内の事業等に伴う損失の危険(「リスク」)の管理
- ②内部統制委員会及びポートフォリオ管理委員会を核とした、コーポレートスタッフ部門が多種多様なリスクを全社一元的に管理する統合リスク管理体制の構築
- ③「危機対策本部規程」及び「災害時事業継続管理規程」に基づく危機対策本部設置等による重大事態発生時の対応

上記体制の運用状況

当社では、権限分掌制度及び稟議制度を適切に運用し、コーポレートスタッフ部門が営業部門の意思決定を監視し、支援することにより、事業活動に伴うリスクの管理を徹底しています。

また、取引先への与信限度額等の事前設定、専門部署によるモニタリングにより、信用リスク・カントリーリスク等の定量的リスクを管理しています。

当連結会計年度は、ポートフォリオ管理委員会を16回開催し、全社ポートフォリオのモニタリング及び個別案件の審査を通じ、全社レベルでの適切なリスク管理を継続しています。

また、内部統制委員会を2回開催し、その下部組織であるコンプライアンス委員会、開示委員会及びJ-SOX委員会の活動内容を踏まえ、当社グループの内部統制体制及びその運用状況のレビューを行いました。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会による取締役の職務執行の監督及び執行役員制による効率的な職務執行
- ②経営会議、ポートフォリオ管理委員会等の各種会議体設置による、経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化
- ③営業本部制及び地域本部制によるスピード感のある経営及び関係コーポレートスタッフ部門各部が審議の上、全社最適の観点から代表取締役が決裁する稟議制度の構築
- ④中期経営計画及び年度事業計画に基づく経営諸施策遂行及び進捗状況の取締役会における検証

上記体制の運用状況

当社では、営業部門とコーポレートスタッフ部門の連携により、稟議制度を円滑に運用しています。また、経営会議、ポートフォリオ管理委員会等の各種会議体で充実した検討を行うことにより、経営執行の適正かつ効率的な意思決定を実現しています。

取締役会開催にあたっては、取締役会事務局にて、会社法及び社内規程等に基づいて付議・報告案件の選別を行い、取締役会による取締役の職務執行の監督が適切かつ効率的に行われることを担保しています。

取締役会では、経営課題への対応の進捗状況を検証するため、個別案件のみならず、全社的な課題に関する報告を行っており、当連結会計年度は、グローバル税務マネジメントや働き方改革等について報告が行われました。

また、社内手続に関する各種規程の見直しを随時実施し、業務執行の効率化を図っています。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①関係会社の自律経営を原則とした上での、経営状況把握、連結経営体制構築・維持、及び出資者としての適切な意思表示等による関係会社の適正な管理
- ②主要な関係会社の法令及び社内規則等の遵守状況監査要請
- ③関係会社における適切な内部通報制度の構築及び不利益取り扱いの禁止の要請、及び関係会社からの、当社役職員コンプライアンス違反等に関する社内外の内部通報窓口を通じた当社コンプライアンス委員会への報告

上記体制の運用状況

当社では、子会社・関連会社に対し、当社との関係性に応じ、「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の遵守を義務づけ、または当社の体制に準じた内部統制体制の整備を要請しています。

また、当社役職員を関係会社主管者とし、「関係会社主管者職務規程」に基づく関係会社の管理を実施しています。主要な関係会社に対しては、当社内部監査部門から常勤監査役を差し入れるなど、グループ監査を強化しています。

さらに、連結グループにおける事業経営の実効性を高め、各社が創造する付加価値を最大化することを目的として、「三井物産グローバル連結経営指針」を定め、グループ各社の有機的な連携や、各社が保有する経営資源、機能及びネットワークの共有を促しています。

当連結会計年度は、主要な国内関係会社において、昨年度に引き続き、コンプライアンス意識調査アンケートを実施し、また、主要な国内関係会社に対し、初の試みとしてコンプライアンスハンドブックを配布しグループ・コンプライアンスの強化に努めました。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役室設置及び3名以上の専任使用人の配置
- ② 監査役室の組織変更及び室員人事に関する監査役の同意

上記体制の運用状況

監査役室には専任使用人を5名配置し、監査役の職務の補助にあたらせています。
また、監査役室の室員人事の決定は、担当取締役が監査役の同意を得て行いました。

7. 監査役への報告に関する体制

- ① 監査役による重要な会議への出席、監査役への重要書類等の回付、定期的な取締役・執行役員等との連絡会議の開催等による監査役への関係会社に関する事項を含む情報提供
- ② 会社に著しい損害等を及ぼすおそれのある事実の取締役から監査役会への報告
- ③ 主要関係会社の往査及び関係会社監査役との日頃の連携等を通じた関係会社管理の状況の監査
- ④ 監査役に対する内部通報を行った者(関係会社を含む)に対する不利益取り扱いの禁止

上記体制の運用状況

監査役は、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある問題が発生した際に担当部署責任者より速やかに報告を受けるほか、直接役職員からの内部通報を受け体制が整備されており、運用されています。また、監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、取締役・執行役員、コーポレートスタッフ部門部長等との定期的な面談や、会計監査人・内部監査部・子会社の常勤監査役との定例会議を通じての意見交換、重要書類の回付等を通じ、日々経営執行の状況についての情報収集・調査に努めています。

特に、監査役は、国内外の主要な関係会社の中から重要と位置づけられる会社を監査役会指定重要関係会社に指定し、これらを中心に関係会社を往訪し、また、現地会計監査人とも意見交換するなどして、グローバルグループベースでの関係会社管理状況についても能動的に情報収集を行っています。

上記のとおり当社では、グローバル連結経営上の問題事象・重要事項が、適時適切に監査役に報告される環境を整備し、実効的に運用しています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役による監査役監査環境の整備
- ② 内部監査部、法務部、経理部その他各部の監査への協力
- ③ 会計監査人との相互に緊密な連携
- ④ 顧問弁護士その他社外専門家への委嘱
- ⑤ 監査役の職務の執行に係る費用の負担

上記体制の運用状況

監査役は、内部監査部門・会計監査人と定例会等を通じて意見交換を行うほか、内部監査部門が被監査部門(被監査関係会社)に対して行う報告会に参加して所見を述べるなど、実効的な三様監査を実施しています。また、監査役会では、独自に顧問弁護士を起用し、監査役業務に関する相談を適宜実施しています。当社では、かかる弁護士費用も含め、監査役の職務執行のために必要な予算を確保するとともに、監査役の職務の執行に係る費用を負担しました。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

反社会的勢力及びその関係取引先との取引禁止等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方の全役職員への周知徹底並びに社内における対応部署の設置による、警察、弁護士などの外部専門機関との連携

上記体制の運用状況

当社では、反社会的勢力の排除を全役職員に徹底しており、個別の事業活動においても、新規案件の検討段階で反社会的勢力排除のためのチェックリストを活用したスクリーニングを実施しています。

連結計算書類

連結持分変動計算書

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合 計		
平成28年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
当期利益(損失)			306,136			306,136	20,014	326,150
その他の包括利益				196,889		196,889	2,118	199,007
当期包括利益						503,025	22,132	525,157
所有者との取引額:								
親会社の所有者への配当 (1株当たり57円)			△ 102,187			△ 102,187		△ 102,187
非支配持分株主への配当							△ 52,706	△ 52,706
自己株式の取得					△ 48,648	△ 48,648		△ 48,648
自己株式の処分			△ 0		207	207		207
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との資本取引		△ 2,700		2,593		△ 107	1,746	1,639
利益剰余金への振替			31,990	△ 31,990		-		-
平成29年3月31日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△ 54,402	3,732,179	257,983	3,990,162

前連結会計年度(ご参考)(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合 計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
当期利益(損失)			△ 83,410			△ 83,410	16,496	△ 66,914
その他の包括利益				△ 524,080		△ 524,080	△ 21,107	△ 545,187
当期包括利益						△ 607,490	△ 4,611	△ 612,101
所有者との取引額:								
親会社の所有者への配当 (1株当たり64円)			△ 114,722			△ 114,722		△ 114,722
非支配持分株主への配当							△ 18,387	△ 18,387
自己株式の取得					△ 16	△ 16		△ 16
自己株式の処分			△ 0		1	1		1
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		2		1,974		1,976	12,230	14,206
利益剰余金への振替			△ 25,498	25,498		-		-
平成28年3月31日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536

連結包括利益計算書

(ご参考)

科 目	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
	百万円	百万円
包括利益：		
当期利益(損失)	326,150	△ 66,914
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	198,971	△ 315,232
確定給付制度の再測定	16,379	△ 33,191
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 3,132	△ 1,739
上記に係る法人所得税	△ 54,549	81,316
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	25,787	△ 118,214
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14,985	1,347
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 6,528	△ 153,984
上記に係る法人所得税	7,094	△ 5,490
その他の包括利益計	199,007	△ 545,187
当期包括利益	525,157	△ 612,101
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	503,025	△ 607,490
非支配持分	22,132	△ 4,611

セグメント情報

(ご参考)

当社は、営業本部及び地域本部を経営単位として経営資源の配分や業績評価などを行っております。これら経営単位を取引商品の性質などに基づく7つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類して表示しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	91,622	733,326	394,383	749,419	464,755	968,064	126,431
売上総利益	31,338	173,603	110,929	82,566	65,323	132,008	45,870
持分法による投資損益	3,997	△ 1,813	56,918	6,384	16,799	17,837	2,917
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,850	138,039	62,121	15,542	32,583	21,767	13,510
EBITDA	9,544	173,614	72,711	38,768	164,222	30,717	5,331
当連結会計年度末現在の総資産	501,920	1,761,352	2,142,000	823,406	1,914,929	1,626,162	607,290

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合 計	その他	調整・消去	連結合計
収益	671,429	95,431	107,756	4,402,616	8,187	△ 46,834	4,363,969
売上総利益	75,633	19,872	22,355	759,497	6,632	△ 46,834	719,295
持分法による投資損益	11,616	2,497	53,772	170,924	40	△ 395	170,569
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	25,108	1,913	38,094	355,527	2,401	△ 51,792	306,136
EBITDA	45,291	3,431	58,991	602,620	951	△ 7,479	596,092
当連結会計年度末現在の総資産	606,751	148,273	440,527	10,572,610	5,658,717	△ 4,730,314	11,501,013

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	111,082	685,557	415,198	809,027	672,638	1,041,283	139,473
売上総利益	31,951	98,672	127,085	81,657	108,952	112,882	52,884
持分法による投資損益	4,842	△ 204,064	8,045	7,956	△ 22,257	16,939	7,825
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	6,328	△ 162,480	18,308	18,591	△ 3,885	△ 14,876	16,128
EBITDA	10,945	△ 93,802	29,239	32,508	210,119	7,519	12,491
前連結会計年度末現在の総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	756,997	1,973,464	1,499,281	510,529

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合 計	その他	調整・消去	連結合計
収益	713,072	105,267	111,402	4,803,999	2,606	△ 46,911	4,759,694
売上総利益	113,251	20,530	23,259	771,123	1,664	△ 46,165	726,622
持分法による投資損益	9,823	3,700	35,493	△ 131,698	57	△ 392	△ 132,033
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	28,301	3,474	11,552	△ 78,559	7,429	△ 12,280	△ 83,410
EBITDA	69,371	5,262	40,850	324,502	△ 490	12,406	336,418
前連結会計年度末現在の総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△ 4,616,429	10,910,511

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。当連結会計年度においては、当社において発生する実際の法人所得税とマネジメントアプローチに従い開示される各報告セグメントに帰属する法人所得税との調整が△44,535百万円含まれております。前連結会計年度においては、個別の調整・消去項目に重要性はありません。
4. 当社は、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 当連結会計年度より、「化学品」セグメントにおいて、ニュートリション・アグリカルチャー本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたフードサイエンス事業を「化学品」セグメントへ移管しました。また、従来「米州」セグメントに含まれていたUnited Grain Corporation of Oregonにつき、グローバルな穀物輸出事業戦略の観点から、当連結会計年度より「生活産業」セグメントへ移管しました。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 268社
三井石油開発㈱、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.、
Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.、Mitsui Sakhalin Holdings B.V.、
Novus International, Inc. 他
- (2) 持分法適用会社(関連会社及びジョイント・ベンチャー) 201社
Japan Australia LNG(MIMI)Pty. Ltd.、Valepar S.A.、P.T. Paiton Energy 他

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成29年3月末現在合計360社)については、上記会社数から除外しております。

2. 会計方針に関する事項

- (1) 連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。
- (2) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 金融資産の評価基準及び評価方法
IFRS第9号「金融商品」(2013年11月改訂)を適用しております。
- 償却原価で測定される金融資産
負債性の非デリバティブ金融資産の内、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的とし、かつ特定の期日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせるものを公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定しております。予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効金利で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、減損損失は当期利益(損失)に認識しております。
- FVTPLの金融資産(公正価値で測定しその評価差額を当期利益(損失)に認識する金融資産)
資本性金融資産(FVTOCIの金融資産に区分されるものを除く)、並びに資本性金融資産以外の償却原価測定の要件を満たさない非デリバティブ金融資産を公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その評価差額を当期利益(損失)に認識しております。
- FVTOCIの金融資産(公正価値で測定しその評価差額をその他の包括利益に認識する金融資産)
投資先との取引関係の維持または強化による収益基盤の拡大を主な目的として保有する資本性金融資産については、公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その評価差額をその他の包括利益に認識しております。
- FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、当期利益(損失)に認識していません。なお、FVTOCIの金融資産から生じる受取配当は原則として当期利益(損失)に認識しております。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法により、原価を算定し、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額により測定を行っております。また、主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当期利益(損失)で認識しております。
- ③ 有形固定資産、投資不動産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法
- 有形固定資産及び投資不動産
取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。減価償却については、主として定額法にて減価償却を行っております。有形固定資産のうち、鉱業権については主として生産高比例法にて減価償却しております。
- 無形資産
耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。償却については、主として定額法により償却しております。
暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

有形固定資産、投資不動産及び無形資産の減損

期末日に減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行っております。ただし、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産については毎年減損テストを実施しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産は減損しているものとし、回収可能価額まで減額し連結損益計算書上の損失として認識しております。

暖簾以外の資産については、過年度に認識した減損損失が、もはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に判定しており、こうした兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行っております。減損損失の戻入は、当該資産の戻入後の資産の帳簿価額が、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額(減価償却累計額控除後または償却累計額控除後)を超えない範囲で過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。なお、暖簾の減損損失は戻入を行っておりません。

(3) 引当金の計上基準

当社及び連結子会社は過去の事象の結果として現在の法的債務または推定債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に引当金を認識しております。引当金は報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額により計上しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合には、当該負債に固有のリスクを反映させた現在の税引前割引率を用いて引当金を現在価値に割引計算しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

(4) 従業員給付の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、予測単位積増方式を用いた保険数理計算に基づき算定しております。また、制度資産の公正価値と保険数理計算により算定された確定給付制度債務の差額である給付制度の積立状況を連結財政状態計算書上で資産及び負債として認識し、確定給付制度の再測定を資本の部のその他の資本の構成要素で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

(5) 外貨の換算基準

海外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートにて円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートにて円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の資本の構成要素に計上しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、原則として当期利益(損失)に認識しております。外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

会計方針の変更に関する注記

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。これらの適用による連結計算書類への影響は軽微です。

基準書	基準名	概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	収益を基礎とした減価償却が許容されないことを明確化
IAS第38号	無形資産	上記同様

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産 689,601百万円
担保に供している資産の内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|---------------|------------|--------|-----------|
| 営業債権及びその他の債権等 | 147,176百万円 | 有形固定資産 | 29,632百万円 |
| 投資 | 506,880百万円 | その他 | 5,913百万円 |

営業債権及びその他の債権等の金額には流動及び非流動の残高が含まれております。また、有形固定資産の金額は減価償却累計額及び減損損失累計額控除後です。

- (2) 担保に係る債務 115,594百万円

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 45,365百万円

流動 10,324百万円 非流動 35,041百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 2,038,691百万円

4. 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額 37,832百万円

5. 偶発債務

保証に対する当連結会計年度末における潜在的な最大支払額は次のとおりです。

金銭債務保証 939,176百万円
契約履行保証 93,479百万円

潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。なお、当連結会計年度末において連結財政状態及び連結経営成績に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式数

普通株式 1,796,514,127 株
上記の発行済株式数には自己株式(関連会社保有分を含む) 32,558,297株が含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	57,368百万円	32円	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月2日 取締役会	44,819百万円	25円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成29年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- ① 配当金の総額 : 52,922百万円
 - ② 1株当たり配当額 : 30円
 - ③ 基準日 : 平成29年3月31日
 - ④ 効力発生日 : 平成29年6月22日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、金融機関からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また資金需要へ機動的に対応するため、及び当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるために、十分な現金及び流動性の高い短期金融商品を保有しております。

受取手形、売掛金等の営業債権に関する信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。

その他の投資は主としてFVTOCIの金融資産であり、四半期毎に公正価値の把握を行っております。

当社及び連結子会社は営業活動等に伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされており、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、各種デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署においてリスク管理を行っております。担当役員は、独立した部署によって定期的に報告されるポジションの総合的な評価、分析結果を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

平成29年3月31日における期末帳簿価額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		
	期末帳簿価額	公正価値	差額
金融資産			
非流動資産			
その他の投資	1,337,164	1,337,164	—
営業債権及びその他の債権並びに その他の金融資産(注)	622,422	622,943	521
金融負債			
非流動負債			
長期債務(1年以内返済予定分を 除く)並びにその他の金融負債(注)	4,219,963	4,317,549	97,586

(注) その他の金融資産及びその他の金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務については、その他の金融資産(流動・非流動)及びその他の金融負債(流動・非流動)に含まれております。これらは公正価値で測定されており、帳簿価額はそれぞれ200,087百万円及び143,597百万円です。

(1) その他の投資

取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しております。市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しております。

当連結会計年度において、コスト削減と割引率の見直しによるLNGプロジェクトに対する投資の公正価値の増加を主因として、その他の投資に含まれる当該投資が90,967百万円増加しております。

(2) 営業債権及びその他の債権、長期債務

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(3) その他の金融資産、その他の金融負債

金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しております。

また、取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などを使用して評価しております。

投資不動産に関する注記

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等を保有しております。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における帳簿価額及び公正価値は、それぞれ179,789百万円及び385,203百万円です。

帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

また、公正価値は、所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価、または当該評価に調整を加えたものを用いております。当該評価は、各物件の予想される賃料及び割引率等のインプット情報に基づき主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	2,115円80銭
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	171円20銭
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	171円10銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類

株主資本等変動計算書

第98期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	618,050	824,267
当期変動額								
剰余金の配当							△ 102,187	△ 102,187
当期純利益(純損失)							153,173	153,173
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
ストックオプション 発行に伴う報酬費用								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	50,986	50,986
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	669,036	875,253

科 目	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,754	1,527,752	174,007	△ 146,044	27,962	396	1,556,111
当期変動額							
剰余金の配当		△ 102,187					△ 102,187
当期純利益(純損失)		153,173					153,173
自己株式の取得	△ 48,648	△ 48,648					△ 48,648
自己株式の処分	0	0					0
ストックオプション 発行に伴う報酬費用						163	163
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			47,222	25,903	73,126		73,126
当期変動額合計	△ 48,647	2,338	47,222	25,903	73,126	163	75,628
当期末残高	△ 54,401	1,530,091	221,230	△ 120,141	101,088	559	1,631,739

第97期(ご参考)(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	786,888	993,105
当期変動額								
剰余金の配当							△ 114,736	△ 114,736
当期純利益(純損失)							△ 54,100	△ 54,100
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
ストックオプション 発行に伴う報酬費用								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 168,838	△ 168,838
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	618,050	824,267

科 目	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,739	1,696,605	226,622	△ 267,601	△ 40,978	215	1,655,842
当期変動額							
剰余金の配当		△ 114,736					△ 114,736
当期純利益(純損失)		△ 54,100					△ 54,100
自己株式の取得	△ 16	△ 16					△ 16
自己株式の処分	1	1					1
ストックオプション 発行に伴う報酬費用						180	180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 52,614	121,556	68,941		68,941
当期変動額合計	△ 15	△ 168,853	△ 52,614	121,556	68,941	180	△ 99,730
当期末残高	△ 5,754	1,527,752	174,007	△ 146,044	27,962	396	1,556,111

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価又は実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法(一部の商品については移動平均法又は先入先出法)による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 賃貸用固定資産　：3～50年
 建物及び構築物　：3～50年
 無形固定資産……………定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっております。
 リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を発生の翌期から毎期費用処理することにしております。
 なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金又は長期前払費用として貸借対照表に計上しております。
 債務保証等損失引当金……………子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象……………外貨建債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引

及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動リスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。

- ヘッジ方針……………事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

- 消費税及び地方消費税の会計処理……………税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

前事業年度において「有形固定資産」に計上しておりました「機械及び装置」、「車輛及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「山林」は、重要性の観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他」として表示しております。また、同様の理由から、前事業年度において「有形固定資産」に計上しておりました「建物」及び「構築物」は、当事業年度において「建物及び構築物」として一括して計上しております。

なお、前事業年度の貸借対照表における「機械及び装置」、「車輛及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「山林」、「建物」及び「構築物」は、それぞれ1,096百万円、93百万円、3,148百万円、7,787百万円、10,326百万円、183百万円です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		内 訳		
種 類	期末帳簿価額	長期借入金 のために(注1)	取引保証金等 の代用として	保証債務のために
売 掛 金	234	234	—	—
投資有価証券、関係 会社株式及び出資金	126,686	—	7,303	119,383
長 期 貸 付 金	9,224	—	—	9,224
そ の 他(注3)	15,135	—	15,135	—
合 計	151,279	234	22,438	128,607

(注1) 長期借入金残高80百万円に対応しております。

(注2) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差し入れる旨の条項のある借入金は179,673百万円です。

(注3) 主に営業取引やデリバティブ取引に係る差入保証金及び敷金です。

2. 自由処分権を有する担保受入金融資産 4,197百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 33,518百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 人	保証債務残高(注1)
1. 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証	
Mitsui & Co. Cameron LNG Sales, Inc.	751,112
Oriente Copper Netherlands B.V.	229,556
MEPAU A Pty Ltd.	98,243
Mitsui E&P Italia A S.r.l	86,278
Cameron LNG, LLC	82,331
Energia Sustentavel do Brasil S.A.	81,199
Lepta Shipping Co., Ltd.	72,222
MIT Pipelines S. DE R. L. DE C. V.	66,878
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd.	64,945
Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining Pty. Ltd.	63,498
その他 248社	1,390,847
小 計(注2)	2,987,112
2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証	
中東三井物産バハレン会社	351,422
ノルウェー三井物産株式会社	16,551
その他 海外現地法人 7社	18,867
小 計	386,841
合 計	3,373,954

(注1) 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(注2) 保証差入有価証券等に基づくもの128,607百万円を含めております。

(注3) 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上、個別に取極めを行っております。

(2) 割引手形残高 92,314百万円

なお、輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高を手形割引に準ずるものとして含めており、その金額は89,288百万円です。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	567,357百万円	長期金銭債権	227,728百万円
短期金銭債務	316,764百万円	長期金銭債務	2,583百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	977,057百万円
仕 入 高	648,802百万円
営業取引以外の取引による取引高	369,247百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式数

普通株式 32,456,869株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
貸倒引当金	21,158
債務保証等損失引当金	10,761
投資有価証券・関係会社株式等評価損	201,248
固定資産評価損・減損損失	5,743
未払賞与	9,840
退職年金費用	8,824
繰延ヘッジ損益	37,243
繰越欠損金	96,340
その他	13,039
繰延税金資産小計	404,196
評価性引当額	△ 404,196
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	80,682
その他	568
繰延税金負債合計	81,250
繰延税金負債の純額	81,250

関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称：三井物産フィナンシャルサービス㈱

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任、資金の供与

取引の内容：資金の貸付、資産・負債の譲受

取引金額：資金の貸付 280,218百万円(注)

資産の譲受 293,210百万円、負債の譲受47,019百万円

期末残高：—

取引条件及び取引条件の決定方針等：

同社に対する資金の貸付条件については、市場金利を勘案し決定しております。

また、平成28年7月1日に同社から関係会社向け資金貸借業務を当社に移管したことに伴い、当該業務と関連する資産及び負債を譲り受けています。資産・負債の譲受については時価を勘案し決定しております。

会社等の名称：三井物産スチール㈱

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任、資金の供与

取引の内容：資金の貸付

取引金額：59,829百万円(注)

期末残高：短期貸付金59,012百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

同社に対する資金の貸付条件については、市場金利を勘案し決定しております。

会社等の名称：三井石油開発㈱

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 74.261%

関連当事者との関係：役員の兼任、資金の預り

取引の内容：資金の預り

取引金額：14,811百万円(注)

期末残高：152,241百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

同社からの資金の預り条件については、市場金利を勘案し決定しております。

会社等の名称：三井物産カッパーインベストメント㈱

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任

取引の内容：増資の引受

取引金額：72,956百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

同社の増資引受については、チリ銅鉱山開発事業に出資参画している同社の財務状況等を考慮の上、決定しております。

会社等の名称：MBK USA HOLDINGS, INC.

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任

取引の内容：増資の引受

取引金額：64,611百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

同社傘下の子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引き受けを行っております。

(注)平成28年7月1日に三井物産フィナンシャルサービス㈱から関係会社向け資金貸借業務を当社に移管したことに伴い、同社宛資金の貸付の取引金額は、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの平均残高、三井物産スチール㈱への資金の貸付の取引金額及び三井石油開発㈱からの資金の預りの取引金額は平成28年7月1日から平成29年3月31日までの平均残高としております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	924円99銭
1株当たり当期純利益	85円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円61銭